

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域
平成28年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成29年5月26日

1. 研究代表者：村井 祐一（田園調布学園大学 人間福祉学部 教授）
2. 課題名：地域住民が高齢者を見守る「新しい親密圏」に向けた情報基盤の検討
3. 期間：平成28年10月1日～平成29年3月31日

4. プロジェクト企画調査の概要

高齢者の独居・核家族化が進む中、近隣住民による見守り活動の重要性が増しているが、個人情報保護法に対する過剰反応や見守りメンバーの確保などの課題に直面している。本プロジェクト企画調査では、「新たな親密圏」の形成を目指して、実際の地域見守り活動におけるニーズや情報収集・共有・連携の課題、利他的行動支援モデルのフレームワークの整理、情報基盤のトライアルなどの基礎的調査を実施した。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

地域住民との緊密な関係のなかで、情報基盤の試運用をベースとした地域見守り活動に関する複数の調査が進められ、今後の基盤と成り得る基礎的な調査データを得られたことは評価できる。各種の調査は、①情報共有のルール策定と、②利他的行動支援モデルの確立が、効果的な見守り活動の基盤となるという仮説を基に行われた。①については、地域住民、有識者をそれぞれ対象としたワークショップ開催により、地域見守りにおける情報共有のニーズや個人情報取扱いの問題点が整理されるなど、情報共有のルール策定に向けて現場に即した課題を明らかにした。一方、②については、いくつかの調査とその分析が行われフレームワークが検討されたことは有益であるものの、これまでの常識の域を超える動機付けを促進する説明がなされたとは言い難く、高齢者の見守りという文脈で改めて利他的行動を強調するに至っていない。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

現場における多くの課題が明らかになった分、開発要件も複雑化したと考えられ、システム設計につなげるための効果的な要件整理が必要であり、そのためにも、まずは目標とビジョンを明確に定めることが求められる。例えば、プロジェクト企画調査の取り組みを継続し、見守り隊による見守り活動をパッケージ化して普及・展開を図るのか、いわゆる

困難事例を見守りの対象とすることにフォーカスするのかわでは研究開発の方向性が大きく異なる。前者であれば、利他的行動支援の概念を明確化し、それを高齢者の見守りの中に活用するなど、現状のシステムを基盤に洗練させていくことが求められる。後者であれば、家族構成・世帯収入・納税・疾病などの情報を解析して見守りの必要性について評価するスクリーニングの手法を新たに開発する必要とともに、情報システムと見守りを行う組織や仕組みとの融合が重要になる。いずれの方向性を採るにせよ、実施項目を絞り、3年間で実行可能な計画立案を期待したい。

また、本プロジェクト企画調査により、すでに協力体制のある地域自治組織単位の課題解消に貢献する可能性は示されたが、活動の継続性や他地域への展開の道筋を示すには至っておらず、例えば、次のような課題があると考えられる。

- ・地域社会の弱体化に対処する試みは、例えば RISTEX の他の領域でも成果報告があり、他の類似の取り組みの知見活用および差異化についての検討
- ・多様なステークホルダーとともにシステム設計を行う手法そのものの検討
- ・客観的な効果測定の検討
- ・情報リテラシーの差が行動に及ぼす影響についての検討
- ・見守る側・見守られる側のプロファイリングによる関係性の分類とモデル化

上記の点を念頭に置きつつ、社会実装の可能性が見込まれる研究開発プロジェクトを提案することが期待される。

以上